

令和5年度

財 務 諸 表

第18期事業年度

自：令和5年4月 1日

至：令和6年3月31日

公立大学法人九州歯科大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2) 棚卸資産の明細	2
(3) 有価証券の明細	2
(4) 長期貸付金の明細	2
(5) 長期借入金の明細	2
(6) 公立大学法人債の明細	2
(7) 引当金の明細	2
(8) 資産除去債務の明細	3
(9) 保証債務の明細	3
(10) 資本剰余金の明細	3
(11) 目的積立金の取崩しの明細	3
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	4
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	4
(14) 役員及び教職員の給与の明細	4
(15) 開示すべきセグメント情報	5
(16) 業務費及び一般管理費の明細	6
(17) 寄附金の明細	9
(18) 受託研究の明細	9
(19) 共同研究の明細	9
(20) 受託事業等の明細	9
(21) 科学研究費助成事業等の明細	9
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	10

貸借対照表

公立大学法人九州歯科大学

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		2,031,417
建物	18,166,314	
減価償却累計額	△ 8,147,429	
減損損失累計額	△ 18,184	10,000,699
構築物	407,429	
減価償却累計額	△ 191,002	216,426
工具器具備品	1,343,154	
減価償却累計額	△ 882,951	460,203
医療用工具器具備品	807,807	
減価償却累計額	△ 711,671	96,136
リース資産	775,066	
減価償却累計額	△ 315,640	459,426
図書		201,805
美術品		22,761
建設仮勘定		33
有形固定資産合計		13,488,910

2 無形固定資産

ソフトウェア		17,383
リース資産		29,387
電話加入権		75
無形固定資産合計		46,846

固定資産合計

13,535,756

II 流動資産

現金及び預金		494,322
未収学生納付金収入	3	
未収附属病院収入	144,455	
徴収不能引当金	△ 78	144,380
その他未収金		231,138
棚卸資産		1,312
医薬品及び診療材料		12,702
前払費用		774
		884,630

流動資産合計

884,630

資産合計

14,420,387

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(注)	726,301	726,301	
長期未払金		24,570	
長期リース債務		414,112	
固定負債合計			1,164,983

II 流動負債

寄附金債務(注)		69,685	
前受受託研究費(注)		1,377	
前受共同研究費(注)		6,005	
前受金		3,276	
科学研究費助成事業等預り金		27,357	
預り金		21,799	
未払金		350,855	
未払消費税等		4,131	
リース債務		66,448	
流動負債合計			550,936
負債合計			1,715,920

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	19,679,209		
資本金合計			19,679,209

II 資本剰余金

資本剰余金	488,580		
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 8,084,709		
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 18,184		
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 11,460		
資本剰余金合計			△ 7,625,773

III 利益剰余金

当期末処分利益	651,031		
(うち当期総利益)	(692,955)		
利益剰余金合計			651,031

純資産合計			12,704,467
負債純資産合計			14,420,387

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

公立大学法人九州歯科大学

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	130,887		
研究経費	171,040		
診療経費	733,785		
教育研究支援経費	46,988		
受託研究費	1,667		
共同研究費	7,119		
役員人件費	91,406		
教員人件費	1,231,656		
職員人件費	739,226	3,153,779	
一般管理費		452,709	
財務費用			
支払利息	4,104	4,104	
雑損		1,238	
経常費用合計			3,611,832
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,758,523	
授業料収益(注)		403,144	
入学金収益(注)		65,016	
検定料収益		9,344	
附属病院収益		1,158,627	
受託研究収益(注)		1,867	
共同研究収益(注)		8,124	
補助金等収益(注)		125,381	
寄附金収益(注)		47,042	
財務収益			
受取利息	7		
その他の財務収益	48	56	
雑益			
財産貸付料収益	4,199		
手数料収益	751		
研究関連収入	30,945		
その他の雑益	14,696	50,591	
経常収益合計			3,627,720
経常利益			15,887
臨時損失			
固定資産除却損		4,178	4,178

臨時利益		
徴収不能引当金戻入益	66	
資産見返物品受贈額戻入(注)	379,048	
資産見返運営費交付金等戻入(注)	140,835	
資産見返寄附金戻入(注)	53,748	
運営費交付金精算収益化額(注)	106,663	
その他の臨時利益	882	681,245
		<hr/>
当期純利益		692,955
当期総利益		<u>692,955</u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記		
当期総利益		692,955
減価償却相当額	△ 529,043	
賞与引当増加相当額	2,966	
退職給付引当増加相当額(注)	57,803	
小計		<u>△ 468,273</u>
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>224,681</u>

(注)退職給付引当増加相当額の中には、福岡県からの派遣社員に係るものが9,521千円含まれております。

科学研究費助成事業等に関する注記	
当期受入額	103,024
当期支出額	108,018

純資産変動計算書

公立大学法人九州歯科大学

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金			純資産 合計	
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却 相当累計額(△)	減損損失 相当累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)	資本剰余金合計	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	19,679,209	19,679,209	488,580	△ 7,555,666	△ 18,184	△ 11,460	△ 7,096,729	△ 41,923	—	△ 41,923	12,540,555
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の除売却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却	—	—	—	△ 529,043	—	—	△ 529,043	—	—	—	△ 529,043
III 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
(2) その他											
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	692,955	692,955	692,955	692,955
当期変動額合計	—	—	—	△ 529,043	—	—	△ 529,043	692,955	692,955	692,955	163,911
当期末残高	19,679,209	19,679,209	488,580	△ 8,084,709	△ 18,184	△ 11,460	△ 7,625,773	651,031	692,955	651,031	12,704,467

キャッシュ・フロー計算書

公立大学法人九州歯科大学

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 979,194
人件費支出	△ 1,960,237
その他の業務支出	△ 339,175
運営費交付金収入	1,715,072
授業料収入	389,271
入学金収入	65,016
検定料収入	9,344
附属病院収入	1,171,987
受託研究収入	2,200
共同研究収入	9,062
補助金等収入	351,377
寄附金収入	27,943
その他の収入	49,787
科学研究費助成事業等預り金の純増減額	△ 12,644
小計	499,809
業務活動によるキャッシュ・フロー	499,809
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 518,314
無形固定資産の取得による支出	△ 6,166
小計	△ 524,481
利息及び配当金の受取額	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 524,474
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 97,003
小計	△ 97,003
利息の支払額	△ 4,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,108
IV 資金減少額	△ 125,772
V 資金期首残高	620,095
VI 資金期末残高	494,322

利益の処分に関する書類（案）

公立大学法人九州歯科大学

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益		651,031,183
当期総利益	692,955,063	
前期繰越欠損金	△ 41,923,880	
II 利益処分類		
積立金		<u><u>651,031,183</u></u>

注記事項

公立大学法人九州歯科大学

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、資産見返負債の廃止に係る改訂内容を適用して財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金、個人業績評価加算及び特別交付金のうち特別経費については、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	8～47年
構築物	10～60年
工具器具備品	4～15年
医療用工具器具備品	4～10年

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、令和4年度以前の購入分は当該受託研究等期間を耐用年数としております。令和5年度以降の購入分は当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、当該受託研究期間を耐用年数とし、一方、当該資産を当該研究の終了後も使用する予定である場合は、上記、法人税法上の耐用年数を基準としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

5 リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

1 会計基準の改定に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振替えておりましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。

なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が53,580千円減少するとともに、臨時利益が573,579千円増加し、当期純利益及び当期総利益が519,999千円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

2 受託研究等収入により購入した償却資産の耐用年数の変更

受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としていましたが、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、地方独立行政法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。

なお、当事業年度において、損益に与える影響はありません。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、113,728千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、870,717千円です。

III 損益計算書関係

- 1 臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入140,835千円、資産見返寄附金戻入53,748千円、資産見返物品受贈額戻入379,048千円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

IV 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	3,616,010千円	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△1,817,644千円</u>	
業務費用合計		1,798,366千円

- 2 資本剰余金を減額したコスト等 468,273千円

3 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による機会費用	-千円	
地方公共団体出資等の機会費用	87,100千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	<u>-千円</u>	87,100千円

- 4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト 2,353,740千円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しています。

(控除) 自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返負債戻入103,825千円が含まれております。

V キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 494,322千円

VI 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しており、公債・社債及び株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

VII 減損会計関係

該当事項はありません。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX 資産除去債務

該当事項はありません。

X 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

別紙

附属明細書

公立大学法人九州歯科大学

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 高	摘要	
					当期 償却額		当期 減損損失	当期 減損損失 相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,734,916	-	-	17,734,916	8,052,188	527,702	18,184	-	-	9,664,543	
	構築物	6,961	-	-	6,961	4,778	355	-	-	-	2,182	
	工具器具備品	21,959	-	-	21,959	20,866	503	-	-	-	1,092	
	計	17,763,836	-	-	17,763,836	8,077,833	528,562	18,184	-	-	9,667,818	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	172,671	258,726	-	431,398	95,241	14,277	-	-	-	336,156	
	構築物	400,468	-	-	400,468	186,223	12,363	-	-	-	214,244	
	工具器具備品	1,275,449	63,191	17,445	1,321,195	862,085	75,596	-	-	-	459,110	
	医療用工具器具備品	799,572	8,800	564	807,807	711,671	28,734	-	-	-	96,136	
	リース資産	814,695	24,096	63,725	775,066	315,640	70,010	-	-	-	459,426	
	図書	199,828	1,977	-	201,805	-	-	-	-	-	201,805	
	計	3,662,685	356,791	81,735	3,937,741	2,170,861	200,983	-	-	-	1,766,879	
非償却有形固定資産	土地	2,031,417	-	-	2,031,417	-	-	-	-	-	2,031,417	
	美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	-	22,761	
	建設仮勘定	-	33	-	33	-	-	-	-	-	33	
	計	2,054,179	33	-	2,054,212	-	-	-	-	-	2,054,212	
有形固定資産合計	土地	2,031,417	-	-	2,031,417	-	-	-	-	-	2,031,417	
	建物	17,907,587	258,726	-	18,166,314	8,147,429	541,980	18,184	-	-	10,000,699	注1)
	構築物	407,429	-	-	407,429	191,002	12,718	-	-	-	216,426	
	工具器具備品	1,297,408	63,191	17,445	1,343,154	882,951	76,100	-	-	-	460,203	注2)
	医療用工具器具備品	799,572	8,800	564	807,807	711,671	28,734	-	-	-	96,136	注3)
	リース資産	814,695	24,096	63,725	775,066	315,640	70,010	-	-	-	459,426	注4)
	図書	199,828	1,977	-	201,805	-	-	-	-	-	201,805	注5)
	美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	-	22,761	
	建設仮勘定	-	33	-	33	-	-	-	-	-	33	
計	23,480,700	356,825	81,735	23,755,790	10,248,695	729,545	18,184	-	-	13,488,910		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	7,205	-	-	7,205	6,876	481	-	-	-	328	
	計	7,205	-	-	7,205	6,876	481	-	-	-	328	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	67,633	6,166	-	73,800	56,745	5,219	-	-	-	17,055	
	リース資産	182,224	25,147	98,684	108,686	79,299	20,747	-	-	-	29,387	
	計	249,858	31,314	98,684	182,487	136,045	25,966	-	-	-	46,442	
非償却無形固定資産	電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	-	75	
	計	75	-	-	75	-	-	-	-	-	75	
無形固定資産合計	ソフトウェア	74,838	6,166	-	81,005	63,622	5,700	-	-	-	17,383	注6)
	リース資産	182,224	25,147	98,684	108,686	79,299	20,747	-	-	-	29,387	注7)
	電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	-	75	
	計	257,138	31,314	98,684	189,767	142,921	26,448	-	-	-	46,846	

当期増減額の要因は以下のとおりです。

- 注1) 建物の当期増加額は、病院棟雨水設備改修工事13,541千円、病院棟消防設備更新工事125,425千円、病院棟中水処理設備改修工事44,605千円、病院棟薬液排水設備改修工事59,885千円、解剖棟消火ポンプ等改修工事15,269千円によるものです。
- 注2) 工具器具備品の当期増加額は、原子間力顕微鏡4,050千円、AGE Resder mu一式1,100千円、歯科用CAD exocad一式1,980千円、微量高速冷却遠心機1,037千円、オートグラフ2,145千円、小児・学童用ベッド一式519千円、Apple MacBook Pro14"1,098千円、ファインカットHS-25A型1,694千円、ペゴオートフラッシュ591千円、画像供覧システム一式(シミュレーション実習室)7,283千円、画像供覧システム(技工室)6,583千円、超低温フリーザー一式887千円、歯科用圧縮空気装置2,420千円、コンピュータ演習室音響システム一式524千円、テーブルバックアップ機器6,413千円、本館地下1階印刷室エアコン814千円、日立走査電子顕微鏡冷却循環装置941千円、14-101/AGE Reader mu:終末糖化産物測定器1,100千円、リック解析式選択嗜好実験装置ラット1匹用システム775千円、防犯カメラシステム更新工事21,233千円によるものです。
- 工具器具備品の当期減少額は、実習室AVシステム端末追加15,611千円、業績管理システムサーバ1,197千円、事務用NAS更新637千円によるものです。
- 注3) 医療用工具器具備品の当期増加額は、自動ヘモグロビン分析計1,980千円、歯科用ユニット2台5,940千円、Xガイド880千円によるものです。
- 医療用工具器具備品の当期減少額は、医事システム用PC機器564千円によるものです。
- 注4) リース資産(有形固定資産)の当期増加額は、附属図書館システム(ハードウェア)3,625千円、エチレンオキサイドガス滅菌装置6,446千円、ウォッシャーディスインフェクター14,025千円によるものです。
- リース資産(有形固定資産)の当期減少額は、電子カルテシステム(ハードウェア)22,305千円、放射線部門システム(ハードウェア)14,144千円、臨床検査部門システム(ハードウェア)3,880千円、術中超音画像撮影装置3,402千円、デジタル歯科用シミュレーター19,806千円、電子カルテ等の改修一式(ハードウェア)186千円によるものです。
- 注5) 図書の当期増加額は、購入908千円、現物寄附722千円及び科研費寄附345千円によるものです。
- 注6) ソフトウェアの当期増加額は、学教務システム改修業務(私費外国人留学生選抜の追加)1,361千円、学教務システム改修業務(大学院入試成績管理対応)701千円、学教務システム改修業務(保管管理B型肝炎検査等機能追加)515千円、教務システム シラバスシステム機能追加3,588千円によるものです。
- 注7) リース資産(無形固定資産)の当期増加額は、附属図書館システム(ソフトウェア)25,147千円によるものです。
- リース資産(無形固定資産)の当期減少額は、電子カルテシステム(ソフトウェア)61,445千円、臨床検査部門システム(ソフトウェア)4,219千円、放射線部門システム(ソフトウェア)30,135千円、電子カルテ等の改修一式(ソフトウェア)2,884千円によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
棚 卸 資 産	1,379	154	-	221	-	1,312	
医 薬 品 及 び 診 療 材 料	14,133	198,768	-	199,689	510	12,702	注)
計	15,513	198,923	-	199,911	510	14,014	

注) 当期減少額(その他)は、医薬品及び診療材料の低価法適用に伴う評価損によるものです。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	815	-	670	66	78	注)
計	815	-	670	66	78	

注) 当期減少額(その他)は、洗替による戻入によるものです。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
無償譲与	59,509	—	—	59,509	
寄附金等	22,761	—	—	22,761	
目的積立金	406,309	—	—	406,309	
計	488,580	—	—	488,580	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小計	
平成30年度	2,383	-	2,383	-	2,383	-
令和元年度	2,734	-	2,734	-	2,734	-
令和2年度	24,250	-	24,250	-	24,250	-
令和3年度	46,508	-	46,508	-	46,508	-
令和4年度	74,238	-	74,238	-	74,238	-
令和5年度	-	1,715,072	1,715,072	-	1,715,072	-
合計	150,115	1,715,072	1,865,187	-	1,865,187	-

注) 当期振替額の運営費交付金収益には、地方独立行政法人会計基準第79第6項の規定に基づき収益に振替えられた金額106,663千円が含まれており、当該金額は臨時利益に計上しております。

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	令和2年度 交付分	令和3年度 交付分	令和4年度 交付分	令和5年度 交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	-	-	-	-	1,524,078	1,524,078
費用進行基準によるもの	-	-	-	43,169	26,230	165,046	234,445
会計基準第79条5項による振替額(注)	2,383	2,734	24,250	3,338	48,008	25,947	106,663
合計	2,383	2,734	24,250	46,508	74,238	1,715,072	1,865,187

注) 地方独立行政法人会計基準第79第5項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振替えております。

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期繰り 補助金等	補助金等収益	その他		
臨床研修費補助金	厚生労働省	直接経費	-	33,567	-	-	-	33,567	-	-	-
医学部等教育・働き方改革支援 事業補助金	文部科学省	直接経費	-	2,640	-	-	-	2,640	-	-	-
2023年度九州歯科大学歯科医師臨床研 修指導歯科講習会補助金	一般財団法人 歯科医療振興財団	直接経費	-	300	-	-	-	300	-	-	-
2023年度研究開発プロジェクト支援事業 (シーズ創出・実用性検証事業)補助金	公益財団法人北九州 産業学術推進機構	直接経費	-	1,820	-	-	-	1,820	-	-	-
		間接経費	-	180	-	-	-	180	-	-	-
2023年度旭興産グループ研究支援 プログラム補助金	公益財団法人北九州 産業学術推進機構	直接経費	-	5,000	4,050	-	-	949	-	-	-
令和5年度福岡県医療機関等物価高騰対 策支援金	福岡県	直接経費	-	3,156	-	-	-	3,156	-	-	-
施設費補助金	福岡県	直接経費	-	289,078	279,959	-	-	9,119	-	-	-
合計		直接経費	-	335,562	284,010	-	-	51,552	-	-	-
		間接経費	-	180	-	-	-	180	-	-	-
		計	-	335,742	284,010	-	-	51,732	-	-	-

注) 損益計算書の補助金等収益は、長期繰延補助金等にかかる減価償却費等の見合いの収益化額(73,649千円)が含まれるため、上記補助金等収益とは一致しません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給料等		退職給付		
	金額	支給人員	金額	支給人員	
役員	常勤	36,392	3	53,928	2
	非常勤	1,085	1	-	-
	計	37,477	4	53,928	2
教員	常勤	1,124,054	113	87,807	11
	非常勤	19,795	20	-	-
	計	1,143,849	133	87,807	11
職員	常勤	501,240	74	5,432	4
	非常勤	232,554	108	-	-
	計	733,794	182	5,432	4
合計	常勤	1,661,686	190	147,168	17
	非常勤	253,434	129	-	-
	計	1,915,121	319	147,168	17

注1) 役員に対する報酬等は、公立大学法人九州歯科大学役員報酬規程及び公立大学法人九州歯科大学役員退職手当規程に基づき算出を行っております。
注2) 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人九州歯科大学職員給与規程、公立大学法人九州歯科大学教員年俸規程及び公立大学法人九州歯科大学職員退職手当規程に基づき算出を行っております。なお、退職手当は給料月額に勤務期間を勘案して算出を行っております。
注3) 役員、教職員の支給人数には、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には、期末時の総支給人員数を記載しております。
注4) 報酬又は給与欄には法定福利費(261,300千円)が含まれております。
注5) 報酬又は給与欄には受託研究費に含まれる人件費は含まれておりません。
注6) 承継職員等はありません。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附属病院	その他	小 計	消去又は法人共通	合 計
業務費用					
業務費	1,612,336	1,541,443	3,153,779	-	3,153,779
教育経費	-	130,887	130,887	-	130,887
研究経費	-	171,040	171,040	-	171,040
診療経費	733,785	-	733,785	-	733,785
教育研究支援経費	-	46,988	46,988	-	46,988
受託研究費	-	1,667	1,667	-	1,667
共同研究費	-	7,119	7,119	-	7,119
人件費	878,551	1,183,738	2,062,289	-	2,062,289
一般管理費	0	452,709	452,709	-	452,709
財務費用	2,312	1,791	4,104	-	4,104
雑損	1,120	118	1,238	-	1,238
小 計	1,615,770	1,996,062	3,611,832	-	3,611,832
業務収益					
運営費交付金収益	434,355	1,324,168	1,758,523	-	1,758,523
学生納付金収益	-	477,504	477,504	-	477,504
附属病院収益	1,158,627	-	1,158,627	-	1,158,627
受託研究収益	-	1,867	1,867	-	1,867
共同研究収益	-	8,124	8,124	-	8,124
補助金等収益	42,282	83,098	125,381	-	125,381
寄附金収益	-	47,042	47,042	-	47,042
財務収益	1	54	56	-	56
雑益	7,947	42,644	50,591	-	50,591
小 計	1,643,213	1,984,506	3,627,720	-	3,627,720
業務損益	27,443	△ 11,556	15,887	-	15,887
土地	-	2,031,417	2,031,417	-	2,031,417
建物	5,151,595	4,849,103	10,000,699	-	10,000,699
構築物	96	216,330	216,426	-	216,426
その他	323,684	1,353,836	1,677,521	494,322	2,171,843
帰属資産	5,475,376	8,450,688	13,926,065	494,322	14,420,387

注1) セグメント区分は、業務内容に応じて区分しております。

注2) 帰属資産のうち「消去又は法人共通」は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金494,322千円です。

注3) 各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、賞与引当増加見積額及び退職給付引当増加見積額は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	附属病院	その他	合 計
減価償却費	54,538	172,411	226,950
減価償却相当額	-	529,043	529,043
賞与引当増加見積額	538	△ 3,504	△ 2,966
退職給付引当増加見積額	7,555	△ 65,359	△ 57,803

注4) 人件費の配分方法について

附属病院の人件費は、セグメントで発生した額および附属病院における教員の勤務実態に基づいた診療時間に係る人件費を加算しております。

注5) 運営費交付金収益の配分方法について

運営費交付金の交付基準を考慮した方法で算定しております。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費

消耗品費	23,461	
管理物品費	8,687	
印刷製本費	3,046	
水道光熱費	28,763	
旅費交通費	4,613	
通信運搬費	1,092	
賃借料	1,790	
保守委託費	3,731	
修繕費	3,850	
損害保険料	120	
行事費	420	
諸会費	2,887	
報酬・委託・手数料	21,823	
奨学費	13,869	
減価償却費	11,251	
食料費	27	
雑費	1,449	130,887

研究経費

消耗品費	22,130	
管理物品費	11,336	
印刷製本費	156	
水道光熱費	50,076	
旅費交通費	9,182	
通信運搬費	1,373	
賃借料	1,580	
保守委託費	2,874	
修繕費	378	
諸会費	6,765	
報酬・委託・手数料	44,585	
減価償却費	20,534	
雑費	63	171,040

診療経費		
材料費		
医薬品費	26,313	
診療材料費	173,376	
医療消耗器具備品費	833	
給食材料費	<u>5,219</u>	205,742
委託費		
検査委託費	5,110	
寝具委託費	1,660	
医事委託費	65,340	
清掃委託費	11,968	
保守委託費	39,096	
その他の委託費	<u>118,088</u>	241,263
設備関係費		
減価償却費	54,538	
修繕費	15,856	
機器保守費	38,577	
機器設備保険料	58	
工事費	<u>2,821</u>	111,852
経費		
消耗品費	15,470	
管理物品費	2,957	
印刷製本費	657	
水道光熱費	62,936	
旅費交通費	892	
通信運搬費	3,379	
賃借料	13,911	
損害保険料	972	
諸会費	412	
報酬・委託・手数料	71,030	
職員被服費	1,708	
雑費	<u>596</u>	<u>174,926</u>
		733,785
教育研究支援経費		
消耗品費		22,291
管理物品費		2,750
水道光熱費		2,553
旅費交通費		22
通信運搬費		49
賃借料		385
保守委託費		385
広告宣伝費		385
諸会費		119
報酬・委託・手数料		11,600
減価償却費		<u>6,447</u>
		46,988
受託研究費		
消耗品費		875
管理物品費		366
諸会費		22
報酬・委託・手数料		<u>402</u>
		1,667

共同研究費			
消耗品費		3,357	
管理物品費		1,042	
旅費交通費		129	
通信運搬費		16	
修繕費		740	
諸会費		27	
報酬・委託・手数料		1,806	7,119
役員人件費			
報酬		26,279	
賞与		9,103	
退職給付費用		53,928	
法定福利費		2,095	91,406
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	711,495		
賞与	252,422		
退職給付費用	87,807		
法定福利費	160,136	1,211,861	
非常勤教員給与			
給料	19,789		
法定福利費	5	19,795	1,231,656
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	326,766		
賞与	104,463		
退職給付費用	5,432		
法定福利費	70,010	506,672	
非常勤職員給与			
給料	188,395		
賞与	15,106		
法定福利費	29,052	232,554	739,226
一般管理費			
消耗品費		9,348	
管理物品費		2,293	
印刷製本費		506	
水道光熱費		43,367	
旅費交通費		5,515	
通信運搬費		2,483	
賃借料		3,178	
福利厚生費		650	
保守委託費		95,203	
修繕費		8,762	
損害保険料		3,470	
広告宣伝費		30	
報酬・委託・手数料		130,125	
租税公課		11,735	
減価償却費		134,178	
諸会費		1,819	
雑費		39	452,709

(17) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
附属病院	-	-	
その他	49,588	277	注)
合 計	49,588	277	

注) 当期受入額は、固定資産12,409千円(10件)、管理物品費7,991千円(30件)、消耗品費174千円(6件)及び図書1,068千円(182件)の現物寄附を含んでおります。

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	0	-	-	0
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	3,045	-	1,667	1,377
	間接経費	-	200	200	-
合 計	直接経費	3,045	-	1,667	1,377
	間接経費	-	200	200	-

注) 株式会社等の直接経費の当期受入額は、当年度の受入2,000千円と前年度分振替△2,000千円によるものです。

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	3,067	10,058	7,119	6,005
	間接経費	-	1,004	1,004	-
合 計	直接経費	3,067	10,058	7,119	6,005
	間接経費	-	1,004	1,004	-

注) 株式会社等の直接経費の当期受入額は、当年度の受入8,058千円と前年度分振替2,000千円によるものです。

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術振興会 科学研究費補助金・基礎研究B	(10,754) 3,267	(6) 5	
日本学術振興会 科学研究費補助金・基礎研究C	(37,681) 11,337	(40) 40	
日本学術振興会 科学研究費補助金・若手	(40,593) 12,240	(31) 31	
日本学術振興会 科学研究費補助金(研究スタート)	(7,221) 2,190	(7) 7	
日本学術振興会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究C	(1,521) 336	(14) 11	
日本学術振興会 科学研究費補助金・挑戦	(1,350) 405	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費補助金(分担金)・挑戦	(150) 45	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費補助金・国際共同	(3,600) 1,080	(2) 2	
日本学術振興会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究B	(150) 45	(1) 1	
合 計	(103,024) 30,945	(103) 99	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,312	小口現金(100千円)及びつり銭現金(100千円)を含む
普通預金	493,009	
合 計	494,322	

②未 払 金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	167,058	退職給付費用(147,028千円)を含む
固定資産	23,891	
その他	159,905	
合 計	350,855	